

平成 26 年産飼料作物の放射性物質検査について

平成 26 年 3 月 6 日

栃木県農政部畜産振興課

基本的な考え方

本県の除染対象地域の永年生牧草については、「平成 26 年産の飼料作物の流通・利用の自粛及びその解除等について」（平成 26 年 2 月 28 日付け 25 生畜第 2007 号農林水産省生産局畜産部畜産振興課長通知）において、未除染牧草地は引き続き流通・利用を自粛の上、原則として除染を実施（半減期の経過等により放射性セシウム濃度の低減が期待される場合には、全戸検査の結果をもって自粛解除の可否を判断できる。）するものとし、除染済牧草地は、全戸検査の結果をもって自粛解除の可否を判断することとされた。

栃木県においては、除染を実施の上、全戸給与前検査の結果をもって流通・利用自粛解除の可否を判断してきたところであり、平成 26 年においても同様に判断を行うこととする。

また、平成 25 年産飼料作物の全戸給与前検査の結果、単年生牧草等においても那須地域を中心に給与判断基準値（搾乳牛、乾乳牛用飼料の場合は 50Bq/kg、それ以外の牛用飼料の場合は 100Bq/kg）を超過するものが散見されていることから、きめ細かな対応を行い飼料作物の安全性を確保し、安全・安心な畜産物の生産を進めていくことが必要となっている。このため、平成 26 年産飼料作物についても平成 25 年と同様に、地域ごとに定める全戸給与前検査を実施し、流通・利用自粛解除の可否の判断を行う。

飼料用米・ぬか等の飼料利用については、平成 26 年産米及び麦のモニタリング検査結果を用いて判断する。

稲わらは刈取り以降水田に長時間放置すると、時間経過とともに放射性セシウム濃度が上昇することから、年内の収集を要請する。

なお、除染済牧草地とは、反転耕、ロータリー耕等を行った牧草地とする。

1 流通・利用の自粛

平成 26 年産飼料作物等については、以下を流通・利用自粛の対象とする。

- (1) 永年生牧草：那須町、那須塩原市、大田原市、矢板市、塩谷町、日光市、鹿沼市
- (2) 公共牧場：県内全域
- (3) 単年生牧草：那須町、那須塩原市、矢板市、塩谷町
- (4) 長大飼料作物（予乾調製体系で収穫するスーダン、ソルゴーのみ）：那須町、那須塩原市
- (5) 稲WC S（予乾調製体系のみ）：那須町、日光市
- (6) 野草・畦畔草等：県内全域
- (7) 稲わら：那須町、那須塩原市、日光市
- (8) 飼料用米：県内全域
- (9) 米ぬか・ふすま・麦ぬか（畜産農家における単体飼料としての利用）：県内全域

また、上記以外については、流通・利用可とする。

2 流通・利用の自粛解除の方法（数値は水分80%補正值、飼料用米・ぬか等は製品重量ベース）

平成26年産の飼料作物等は以下の方法により自粛解除を判断する。

なお、平成25年以前に生産された飼料作物は、当該年度の検査方針に基づき対応する。

- ・流通・利用の自粛解除は搾乳牛^{*}、乾乳牛は50Bq/kg、それ以外の牛は100Bq/kgを基準に判断する。（以下「給与判断基準値」という。） ^{*}分娩前2か月以降の初妊牛を含む
- ・全戸給与前検査の濃度に応じて給与診断表を県で作成し、JA・酪農協等に提供する。

平成26年産飼料作物の流通・利用の可否を判断する放射性物質検査等一覧

地域	永年生牧草		単年生牧草	長大飼料作物	麦稈	稲WCS	野草・畦畔草等 (林地の草を除く)		稲わら	
	未除染牧草地	除染済牧草地					管理無し	管理あり		
那須	利用自粛	給与前検査	給与前検査	ダイレクトカット:流通・利用可 予乾調製体系:給与前検査	流通・利用可	ダイレクトカット:流通・利用可 予乾調製体系:給与前検査	利用自粛	給与前検査	給与前検査	
那須塩原						流通・利用可				給与前検査
矢板						流通・利用可				給与前検査
塩谷						流通・利用可				給与前検査
日光						流通・利用可				給与前検査
鹿沼						流通・利用可				給与前検査
大田原	給与前検査		流通・利用可	ダイレクトカット:流通・利用可 予乾調製体系:給与前検査	流通・利用可	給与前検査	給与前検査	流通・利用可		
県東	流通・利用可									
県南	流通・利用可									

(1) 全戸給与前検査

流通・利用自粛の地域において、自粛解除の判断を行うため、個別に検査を実施する。

全戸給与前検査について

目的	内容	サンプル	検査方法
個別に自粛解除の可否を判断	飼料作物ごとの個別検査	調製後 (放牧は立毛)	NaI シンチレーション

①対象作物

永年生牧草（那須町・那須塩原市・矢板市・塩谷町・日光市・鹿沼市の除染済牧草地及び大田原市、平成25年に利用可となった公共牧場に限り）、単年生牧草（那須町・那須塩原市・矢板市・塩谷町）、長大飼料作物（那須町・那須塩原市）、稲WCS（那須町・日光市）、野草・畦畔草等（県内全域）、稲わら（那須町・那須塩原市・日光市）

②検査地域

1で飼料作物ごとに設定した流通・利用自粛地域。ただし、永年生牧草については平成25年に利用可となった牧草地（公共牧場）及び除染済牧草地に限り。

③検査の時期と検体

- 青刈り給与や放牧利用（経営内放牧含む）：収穫適期もしくは放牧開始の1週間前以降から給与・放牧前までに立毛で検査する。
- サイレージや乾草利用、稲わら：収穫調製時から給与前までにロール等で検査する。

④検査方法

検査サンプルは、JA、酪農協等関係団体がサンプリング（約1.5kg）、前処理（細断、袋詰め）及び搬入し、放射性セシウム分析は各農業振興事務所及び畜産酪農研究センターのNaIシンチレーションスペクトロメータで実施する。

水分分析は、放射性セシウム濃度の現物値が給与判断基準値（搾乳牛、乾乳牛用飼料の場合は50Bq/kg、それ以外の牛用飼料の場合は100Bq/kg）を超過した場合は、各農業振興事務所又は畜産酪農研究センターで実施する。

⑤自粛解除の可否の判断

農家ごとに当該飼料作物の検査結果を給与判断基準値と比較し、自粛解除の可否を判断する。なお、全戸給与前検査対象農家については、JA、酪農協等関係団体と連携し農業振興事務所が対象者名簿により管理する。

⑥検査結果の周知、報告

各農業振興事務所は結果判明後、速やかに検査結果及び給与診断表を、JA、酪農協等関係団体を通じて農家へ周知する。また、検査結果は1か月ごとに取りまとめ、翌月10日までに畜産振興課へ報告する（様式は給与診断表データとする）。

⑦検査結果に基づく指導

JA、酪農協等関係団体は給与診断表等を基に農家指導を実施する。

(2) その他

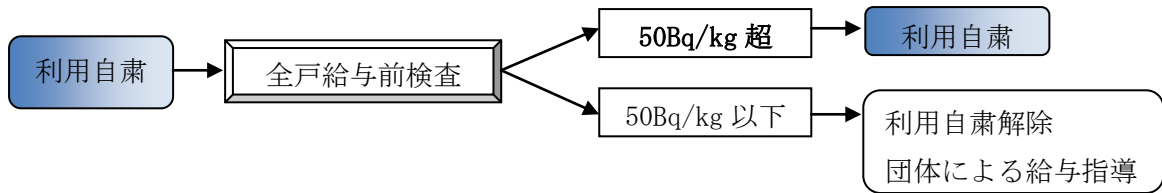
- ・飼料用米の出荷・販売自粛解除の可否については、平成26年産米モニタリング検査の結果により判断する。
- ・飼料用米・米ぬか・ふすま・麦ぬかの、畜産農家における単体飼料としての利用自粛解除の可否については、平成26年産米及び麦モニタリング検査の結果に各係数を乗じた値により判断する。
- ・検査対象地域において、過去の検査結果から放射性セシウム濃度が著しく低いと考えられるロットについては、畜産振興課と協議の上、各農業振興事務所の判断により検査を行わずに利用可とすることができる。

※判断の目安：過去の検査結果（再生草も含む）が20Bq/kg以下もしくは実際の給与量を加味して畜産物から放射性セシウムが検出されないと考えられる場合

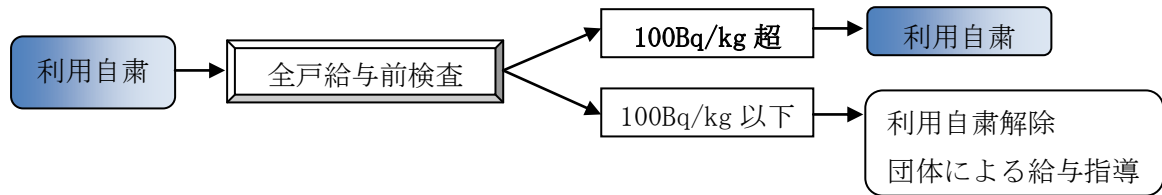
- ・流通・利用可の地域についても、地域の実情に応じて適宜検査・給与指導を実施する。

<全戸給与前検査のフロー図>

搾乳牛（初妊牛を含む）、乾乳牛



育成牛、繁殖牛、肥育牛



飼料作物の種類ごとの検査方法及び給与の可否判断

1 永年生牧草（公共牧場を除く）

※以下の牧草地も永年生牧草地と同じとする。

- ・原発事故後（H23 秋、H24 春秋、H25 春秋）に永年生牧草地を除染し、その後、永年生牧草もしくは他の飼料作物（イタリアン、ミレット、デントコーン、スーダン等）を作付け
- ・単年生牧草地を耕起せずに追播のみで利用

(1) 那須町、那須塩原市、矢板市、塩谷町、日光市、鹿沼市

①除染未実施の牧草地

利用自粛

②除染実施済の牧草地

全戸給与前検査

- ・全戸給与前検査（同一工法等で除染が実施されたほ場ごと、ロットごと：草種ごと、生産地ごと、収穫時期ごと、番草ごと、その他汚染状況により判断）により自粛解除の可否を判断する。ただし、経営内放牧実施の場合は立毛検査とする。
- ・該当牧草地所有農家は、検査を受ける際に（別添様式）「永年牧草地における除染効果確認表兼草地管理台帳」の写しを提出するものとする。

(2) 大田原市

全戸給与前検査

- ・除染実施の有無に関わらず、全戸給与前検査（ロットごと：草種ごと、生産地ごと、収穫時期ごと、番草ごと、その他汚染状況により判断）により自粛解除の可否を判断する。ただし、経営内放牧実施の場合は立毛検査とする。

(3) 県東地域、県南地域

流通・利用可

2 公共牧場

(1) 平成 25 年度に利用自粛となった牧場・牧区

①除染未実施の牧場・牧区

利用自粛

②除染実施済の牧場・牧区

牧区ごとに給与前検査をして放牧の可否を判断する。

(2) 平成 25 年度に利用可となった牧場・牧区

除染実施の有無に関わらず、牧区ごとに立毛検査をして放牧の可否を判断する。

3 単年生牧草（イタリアン、ミレット、麦類等）：前年の秋もしくは当該年の春に耕起して生産したものに限る

(1) 那須町、那須塩原市、矢板市、塩谷町

全戸給与前検査

・全戸給与前検査（ロットごと：草種ごと、生産地ごと、収穫時期ごと、番草ごと、その他汚染状況により判断）を実施し、自粛解除の可否を判断する。ただし、経営内放牧実施の場合は、個別の立毛検査とする。

(2) 大田原市、日光市、鹿沼市、県東地域、県南地域

流通・利用可

4 麦稈

流通・利用可

※敷料、土壌改良資材としても利用可

5 長大飼料作物（青刈りとうもろこし、ソルゴー、スーダン）

(1) 那須町、那須塩原市

①ダイレクトカットで収穫した青刈りとうもろこし、ソルゴー

流通・利用可

②牧草収穫体系（予乾調製を行うもの）で収穫したソルゴー、スーダン

全戸給与前検査

・全戸給与前検査（ロットごと：草種ごと、生産地ごと、収穫時期ごと、番草ごと、その他汚染状況により判断）により自粛解除の可否を判断する。

(2) 大田原市、矢板市、塩谷町、日光市、鹿沼市、県東地域、県南地域

流通・利用可

6 稲WCS

(1) 那須町、日光市

①ダイレクトカット（専用収穫機）で収穫したもの

流通・利用可

②牧草収穫体系（予乾調製を行うもの）で収穫したもの

全戸給与前検査

- ・全戸給与前検査（ロットごと：生産地ごと、収穫時期ごと、その他汚染状況により判断）により自粛解除の可否を判断する。

(2) (1)以外の市町

流通・利用可

7 野草・畦畔草等（林地の草を除く）

(1) 那須町、那須塩原市、矢板市、塩谷町、日光市、鹿沼市

①原発事故後、継続的な管理（除草等）が行われている土地

全戸給与前検査

- ・全戸給与前検査（ロットごと：生産地ごと、収穫時期ごと、水田ごと、その他汚染状況により判断）により自粛解除の可否を判断する。

②原発事故後、継続的な管理（除草等）が行われていない土地

利用自粛

(2) (1)以外の市町

全戸給与前検査

- ・全戸給与前検査（ロットごと：生産地ごと、収穫時期ごと、水田ごと、その他汚染状況により判断）により自粛解除の可否を判断する。

※林地の草については、引き続き利用を自粛するものとする。

8 稲わら

(1) 那須町、那須塩原市、日光市

(平成 25 年米モニタリング検査で 50Bq/kg 以上が検出された地域および平成 24 年産稲わら平成 25 年収集分から 50Bq/kg 以上が検出された地域)

全戸給与前検査

・全戸給与前検査（ロットごと：生産地ごと、収集時期ごと、その他汚染状況により判断）により、流通・利用の自粛解除の可否を判断する。

(2) (1) 以外の市町

流通・利用可

※米モニタリング検査の結果、出荷・販売が自粛となった検査区域の稲わらについては、上記の結果に関わらず飼料用の流通・利用を自粛とする。

※敷料、土壌改良資材としての利用可否判断も併せて行う。

9 飼料用米・米ぬか・ふすま・麦ぬか

米モニタリング検査または麦モニタリング検査の結果、出荷・販売が可能となった検査区域のものは、飼料用の出荷の自粛を解除する。

畜産農家が単体飼料として利用する場合は、下記の表を参考に「利用の判断に用いるデータ」に「係数」を乗じた数値が、給与判断基準値以下となった検査区域の生産物のみを利用すること。実際に放射性セシウム濃度を測定した場合は、その数値により判断する。

ただし、利用・流通の実態に応じて利用判断できるものとする。

種類	利用の判断に用いるデータ	係数
玄米	平成 26 年産 米モニタリング検査結果	1
もみ米		1.5
米ぬか		8
脱脂米ぬか	実際に測定が必要（係数の設定なし）	
ふすま 麦ぬか	平成 26 年産 麦モニタリング検査結果	3

牧草等利用にあたって留意すべき事項

1 放牧利用（経営内放牧、公共牧場）

- ・放牧を実施する地域、飼料作物の種類により個別の立毛検査が必要な場合がある（基本的な考え方 2 (1)②参照）。該当する場合は必ず給与前検査を実施し、給与判断基準値以下であることを確認すること。
- ・放牧可能となった牧草地についても、肉や生乳からセシウムが検出されないように、放射性セシウム濃度に応じて利用時間制限等を行うこと。
- ・搾乳用の初妊牛を給与前検査結果が 50Bq/kg 以上の牧区に放牧する場合、分娩予定の2ヶ月前には放牧を中止すること。
- ・放牧をした牛を肉用出荷する場合は、十分な飼い直しを徹底すること。また、牧場管理者はその旨を畜主に伝えること。
- ・放牧後、緊急的に肉用出荷が必要になった場合は農業振興事務所に相談すること。

2 パドック利用

- ・パドック内及びその周囲で生育している野草等は、給与前検査を行い、給与判断基準値以下であることを確認すること。
- ・給与判断基準値を超過し利用自粛となった場合は、パドック内及びその周囲で生育している野草を継続的に除草し、採食できないようにすること。
- ・牛の脱柵を防ぐために、牧柵等の状況確認等施設の管理を徹底すること。

3 自給飼料（野草を含む）の給与

- ・流通・利用可となった飼料においても、放射性セシウム濃度によっては、摂取量により畜産物の基準値を超過する可能性があるため、提示された給与量の目安を守るよう注意すること。
- ・給与牛の出荷時に出荷の可否や飼い直しが必要か判断できるよう、給与飼料に関する給与野帳の記帳に努めること。
- ・なお、給与量の目安を超えて給与した場合や、給与状況が確認できない場合は、一定期間出荷自粛となるので注意すること。

4 収穫調製、保管

(1) 収穫調製

放射性セシウムを含む土壌等が飼料に混入することを防ぐため、以下の点に留意して実施する。

- ・収穫時の刈取高を高めを設定すること
- ・テッダー等による反転作業は、土壌を巻き上げないよう速度を落として丁寧に行うこと
- ・収穫調製時は、土壌を取り込まないよう、適正な速度で作業を行うこと
- ・林地周辺は放射性セシウム濃度が高い可能性のある落葉等の混入を防ぐため、出来る限り作付けしないか、もしくは、作付けし収穫する場合も別作業とし、区分して保管すること

(2) 機械や飼料庫の管理

- ・以前に収穫した牧草等や作業時に混入した土壌により、収穫物が汚染されないようにするため、収穫作業前に収穫機械や飼料庫等の清掃を十分に行うこと。

(3) 飼料の区分保管

できる限り自給飼料が有効に利用できるよう、収穫後のロール等は収穫場所、収穫時期、牧草の種類等ごとのロット管理を徹底する。

5 飼料用稲の吸収抑制対策

「26年産稲の作付けに関する方針」(平成25年12月24日農林水産省公表)に基づき全戸生産出荷管理が行われる日光市(旧日光町)においては、飼料用稲についても、当該方針に基づき作付前の吸収抑制対策の実施、生産管理を徹底する。

※下線部は「平成25年産飼料作物の放射性物質検査について」からの変更点

(別添様式)

永年牧草地における除染効果確認表兼草地管理台帳

住所			
氏名		連絡先(Tel)	

作業日誌、資材(肥料、種子等)の購入伝票、写真等を添付のこと

草地台帳

No.	地番	面積(a)	更新の有無	更新方法※1	反転・耕起の深さ(cm)	更新日	草種	施肥 (品目:投入量(kg/10a))	土壌改良資材 (品目:投入量(kg/10a))	利用の可否※2
例	那須町〇〇1-2-3	100	有	プラウ耕+ロータリー耕	30	9月20日	オーチャード、白クローバー	複合化成(14-12-14):40kg/10a	苦土石灰:300kg/10a	○
	那須町〇〇4-5-6	50	なし	—	—	H24予定	—	—	—	×
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										

※1 更新方法の欄には「プラウ耕+ロータリー耕」もしくは「ロータリー耕のみ」を記載すること

※2 利用の可否の欄には個別検査の結果、100Bq/kg以下であれば○を記載すること